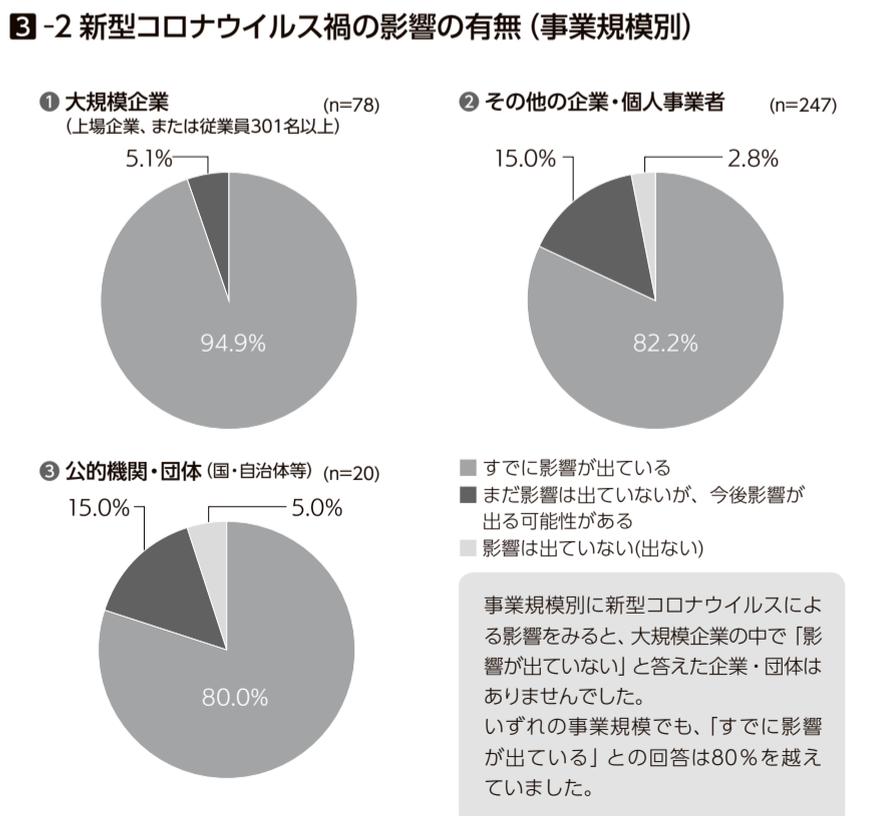
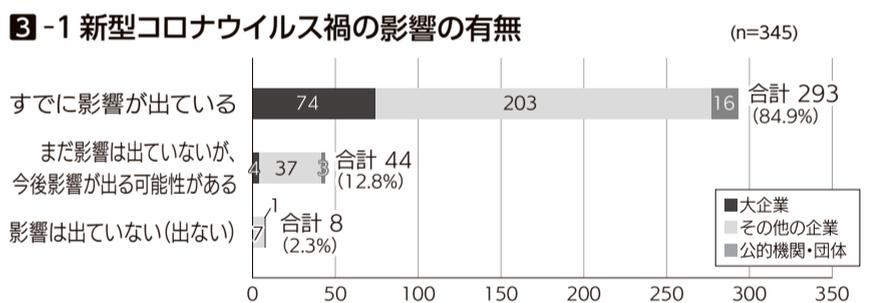
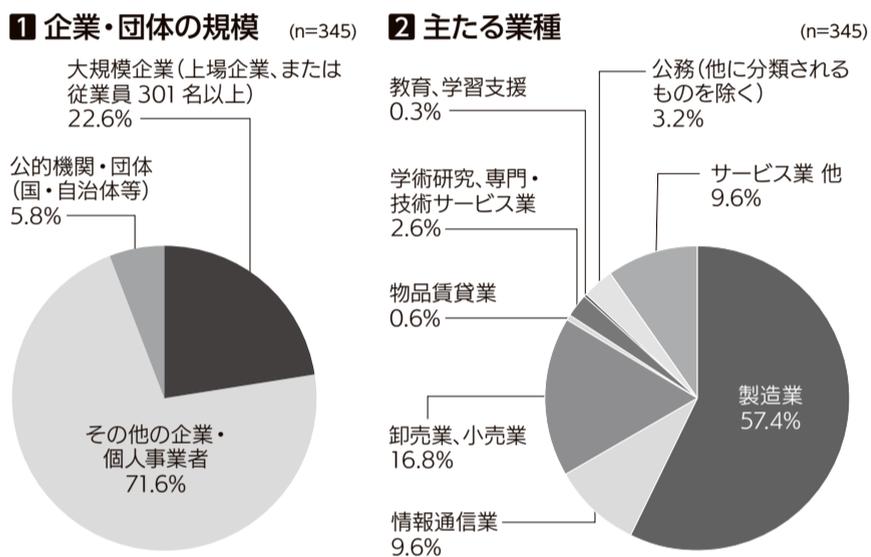


新型コロナウイルス禍における福祉機器の販売・開発への影響 ～集計結果報告～

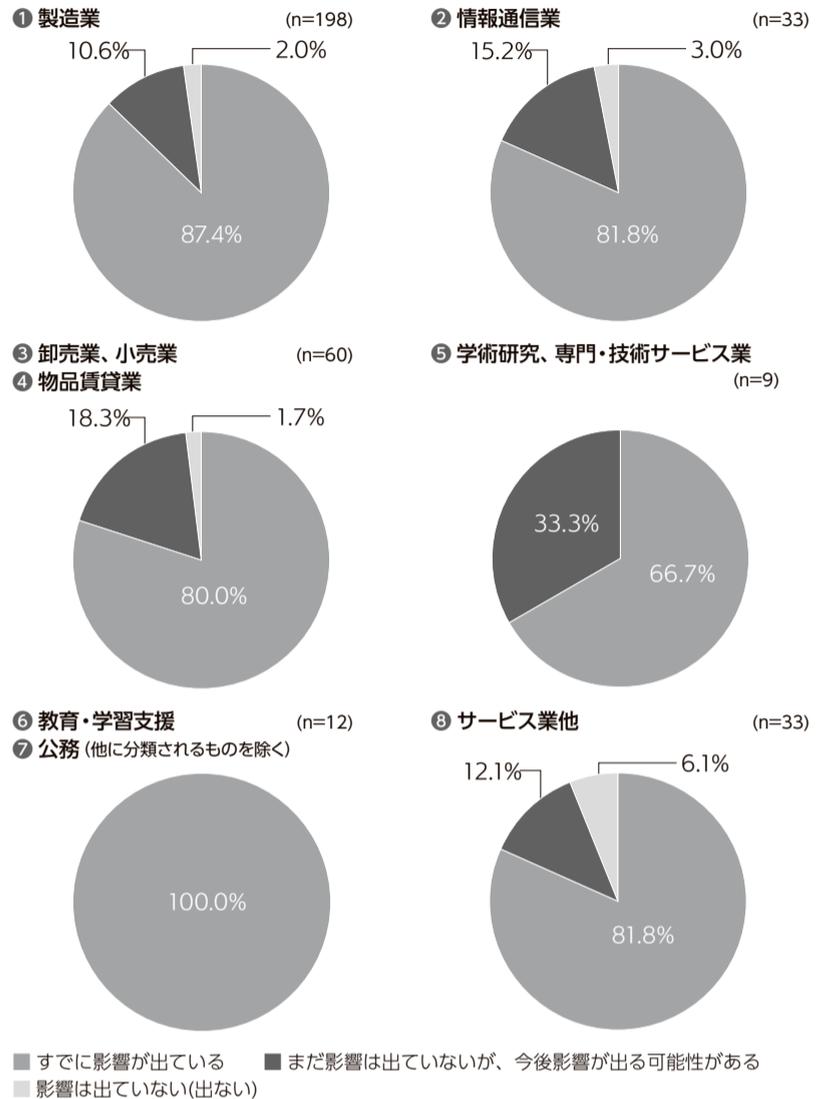
本会では、新型コロナウイルス感染拡大により、福祉機器関係企業・団体がどのような影響を受けているのかなどを把握、公表し、本会や関係機関・団体による支援等に資するよう実施することを目的として、標記調査を実施しました。その結果について、ご報告します。

1. 調査対象 2016～2020年の国際福祉機器展に出展（申込）実績のある企業・団体
2. 調査期日・期間 期日：2020年7月1日（水）時点
期間：2020年7月下旬～8月26日（水）
3. アンケート回答 345社

調査結果

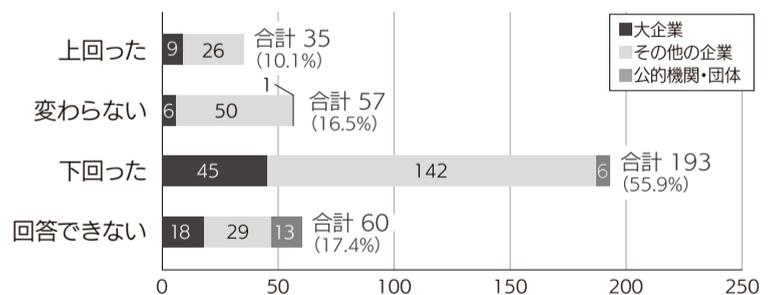


3-3 新型コロナウイルスにおける影響の有無 (業種別)

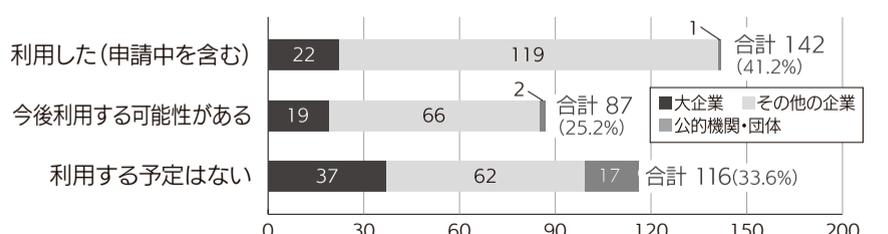


業種別新型コロナウイルスにおける影響の割合は、上記のようになりました。いずれの業種においても「影響が大きい」と答えた割合は80%前後となっていますが、特に教育・学習支援機関、および公務の業種では100%となっており、緊急事態宣言下により事業活動などの多くがストップしたことが調査結果に反映されたものと思われます。次いで製造業が87%超であり、受けた影響の大きさが浮き彫りとなりました。一方、新型コロナウイルス禍において「サービス業他」のうち、たとえば福祉機器の広報関係の事業業種については「影響を受けていない」と回答したところもありました。

4 2020年6月末までの売上高と昨年同期間との比較 (n=345)



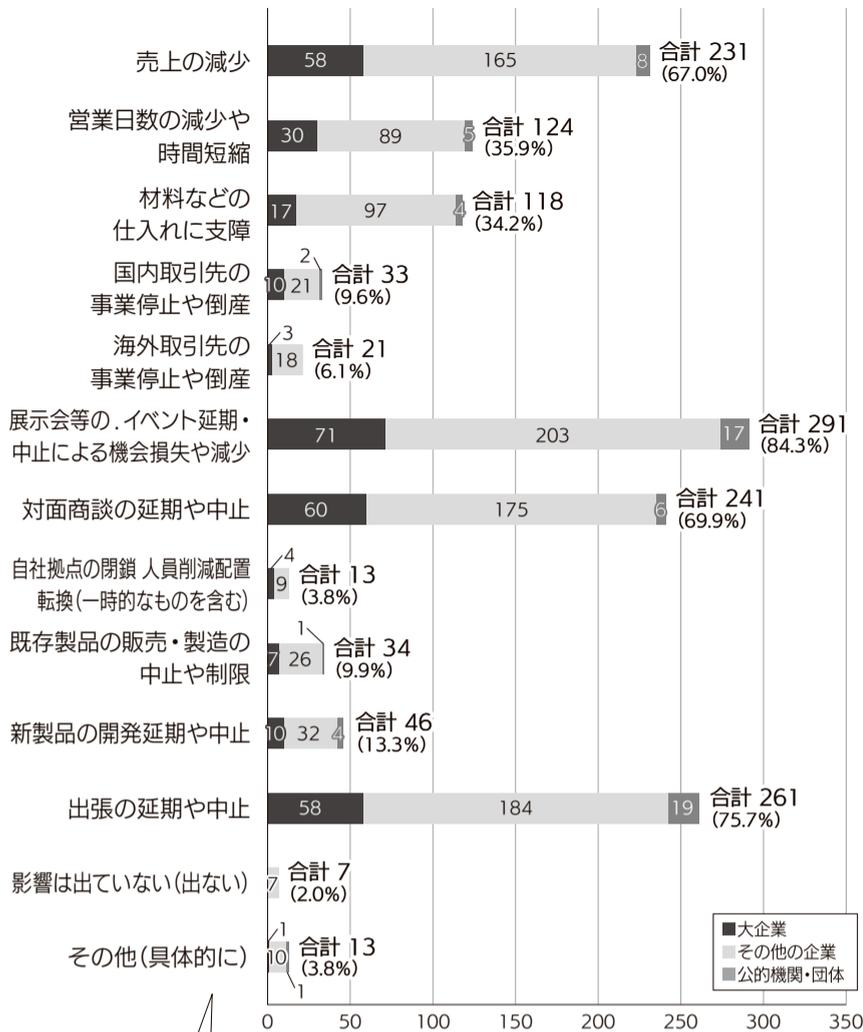
5 支援策の利用状況 (n=345)



【結果概要】それぞれ結果として、最も多かったのは、4 売上が昨年同期間と比較して「下回った」が55.9%、5 支援策の利用状況「利用した(申請中含む)」が41.2%、となりました。

6 新型コロナウイルス禍による具体的な影響

(n=345)



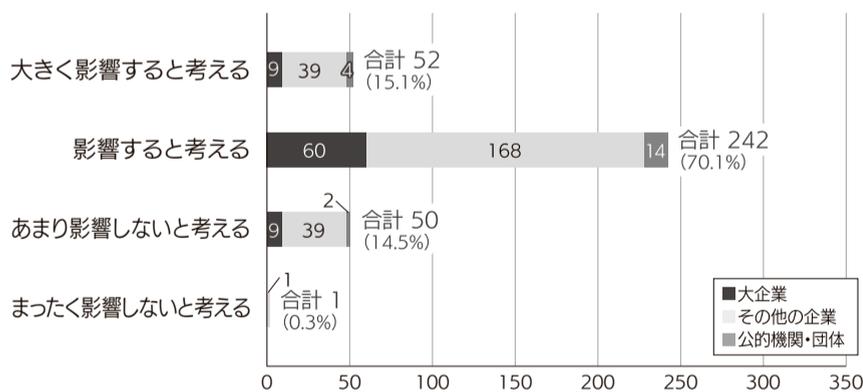
その他の回答

- ・来店客数の減少
- ・仕入れ状況が不透明。特に海外からの仕入れは想定期間を超えるものが多数
- ・関係者との接触制限等
- ・衛生商材の取引拡大
- ・小売店の営業停止
- ・テレワークの実施

具体的な影響としては、高位から順に「展示会の中止等による機会損失」が84.3%、「出張の延期・中止」が75.7%、「対面商談の延期・中止」が69.9%、「売上の減少」が67.0%となっており、各展示会中止等による影響が最も大きいことが伺えました。

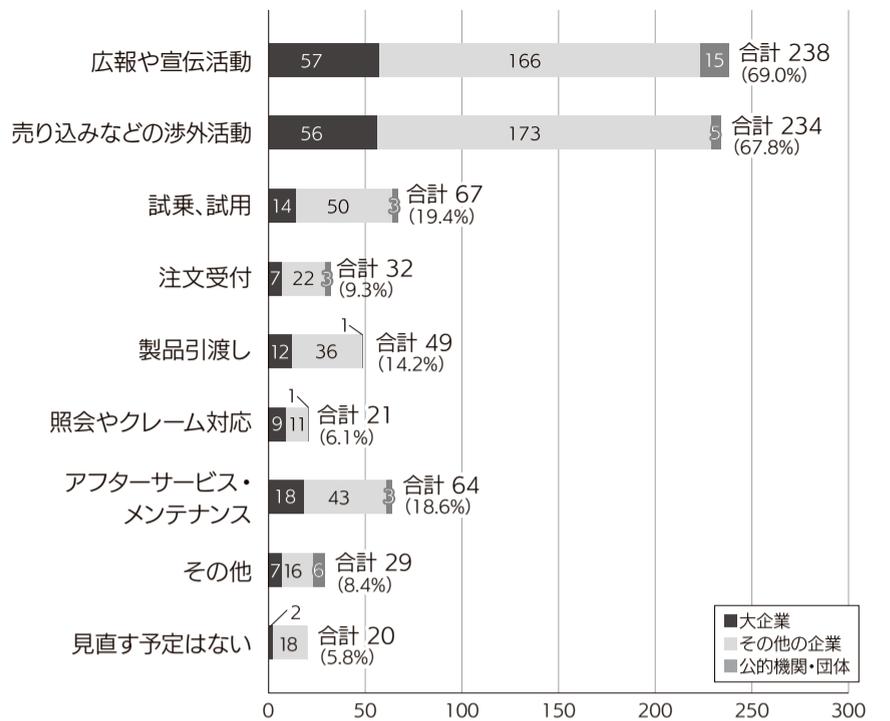
7 「新しい生活様式」による業績への影響

(n=345)



8 「新しい生活様式」による顧客やユーザーへの関わり方の見直し

(n=345)

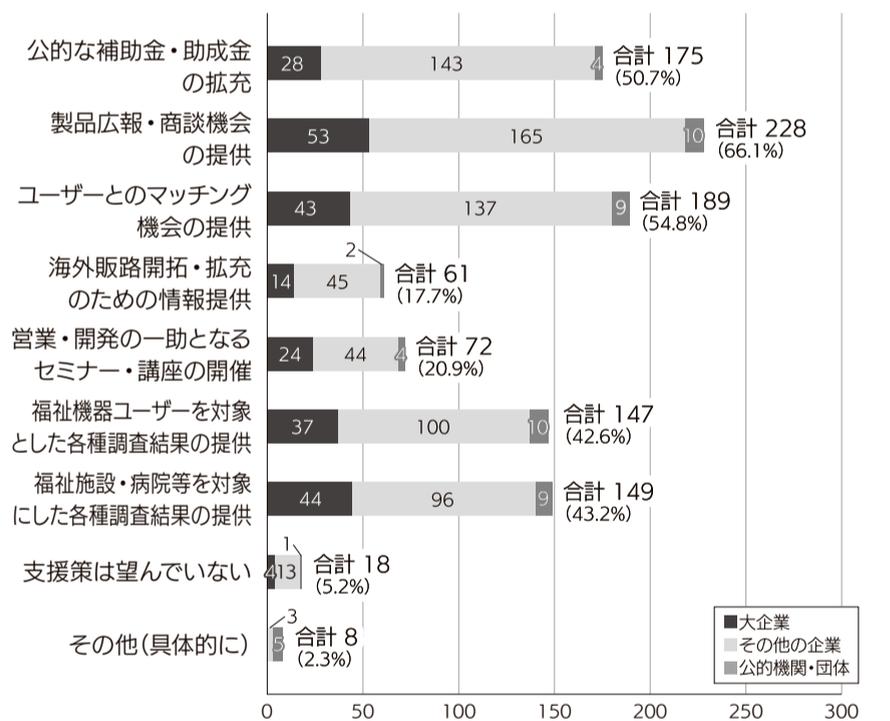


7 「新しい生活様式」の業績への影響として「影響すると思われる」が70.1%と最も多い回答となりました。

8 「新しい生活様式」による顧客やユーザーへの関わり方の具体的な見直し内容としては、「県外への商談を中断」「オンライン(リモート)での営業・製品説明会を検討」「イベント開催を見直し、Webセミナーの開催をした」といったものがありました。

9 今後希望する支援策

(n=345)



今後希望する支援策として、「製品広報・商談機会の提供」が66.1%、「ユーザーとのマッチング機会の提供」が54.8%、という回答が多くあがりました。

こうした結果を受け、本会では「福祉機器Web2020」の出展企業・団体様への広報機会の提供として、「福祉機器Webニュース」をあらたに発行することとし、隔週でメールやHCRアプリにて配信中です(2020年度末まで実施)。

TOPICS

障害者雇用・福祉施策の連携強化に関する検討会が行われました!

厚生労働省は、2020年11月6日、第1回「障害者雇用・福祉施策の連携強化に関する検討会」を開催しました。近年、技術革新や多様な働き方の普及によって、障害者雇用を取り巻く環境も変化しています。この検討会は、同省の「障害者雇用・福祉連携強化プロジェクトチーム」が9月にまとめた中間報告をふまえて開催されたものです。これまでの障害者の就労支援において、雇用施策と福祉施策の制度が縦割りになっていることなどにより、たとえば職場での介助サポートや通勤時の支援のように「制度の谷間」が生じ、十分な対応ができていない場面がある一方、支援施策間の役割関係の不明確さがあるなどの課題が指摘されていました。

検討会では、効果的で切れ目のない専門的支援体制の構築や、技術革新や環境変

化を踏まえた多様な就労支援ニーズへの対応などについて検討を行うとしています。なかでも、検討会の下に次の3つのワーキンググループを同時並行で開催し、検討をすすめるとしています。

- (1) 障害者の就労能力等の評価の在り方について
- (2) 障害者就労を支える人材の育成・確保について
- (3) 障害者の就労支援体系の在り方について

今後雇用施策と福祉施策の更なる連携強化によって、障害者がより働きやすい社会の実現することを目的とし、令和3年6月頃を目途に検討内容を取りまとめる予定としています。